



山口としや 通信 第41号

物価高対策が必要では

物価が上昇しています。円安の影響もあり、今後も食料品を中心に1万品目以上の生活必需品などの値段が上がると言われています。生活必需品は、生活のために必要なため、高くなっても買わざるを得ない状況になっています。そして、価格上昇分にも消費税がかかっているので、実質増税となっています。

安心して生活するためには、増税となっている消費税を減税すべきではないでしょうか。コロナ禍もあって、世界の多くの国が、国民生活を支えるため、消費税減税をしています。日本でも消費税の減税を求めていきましょう。



ジオパークのPRのため、ポロシャツでの質問です。マスクを外しての質問でした。

2022年6月議会報告

コロナ禍、物価高への支援を

(質問) 国の復活支援金を受けている事業者に対して上乗せ補助をし、直接支援しているが、十分な金額にはなっていない。苦しい経営となっている事業所へ、更なる直接支援をしては。

→(市長) 本市では、4月補正予算で、承認いただき、現在、国及び県の事業復活支援金の受給者に対し市独自の上乗せ支給をし、事業者の事業継続、回復を支援している。しかし、観光・飲食業などが引き続き厳しい状況にあり、支援をする必要性を感じている。県は、6月補正予算において事業復活支援金の拡充を行った。本市でも事業復活支援金の更なる拡充に向けて検討したい。

(質問) 2年連続、地域応援券事業を行い、需要喚起を図ってきた。今年も需要喚起のための施策を行っては。

→(市長) コロナの影響のほか、ウラライナ情勢の長期化による原油価格、原材料費、物価の高騰により、産業界のみならず市民

生活においても大きな影響が出ている。個別の案件に対する支援は難しい状況だが、市全体として需要喚起を図るための施策は必要と考える。地域経済が回る効果的な施策の実施について早急に検討したい。

(質問) 早急にとはいつ頃か。

→(産業部長) 7月以降になる。

(質問) 5月会議で、子育て世帯あるいは非課税世帯へ、物価高騰に対する支援を行ってきた。報酬単価が決まっていて物価が高くなったからと価格に転嫁できない保育・障がい者・介護施設事業者への支援が必要では。

→(健康福祉部長) 保育施設については、物価高騰を受け給食にかかる食材費が値上がりしている。小中学校と同様に、給食費に関する保護者の負担が増えないよう支援していきたい。

障がい者施設及び介護施設については、国の制度設計の中で実施されており、これまででも、増税や社会情勢の変化に対応する

ため、それぞれ法律に基づき改定されている。今般の物価高騰についても、そうした制度の中で対応されるものと考えている。

としやチェック

市として 2 年連続実施した地域応援券事業。需要喚起を図るため、今年も実施します。物価高の影響が拡大しています。昨年は市民一人あたり 2,000 円でしたが、今年は増額を期待します。

こうした制度の中で対応されない実質的な負担増が生じるものについては、方策を検討していきたい。

恐竜化石、白山恐竜パーク白峰、ジオパークを問う

(質問) 福井県勝山市は手取層群から大型の恐竜化石の発掘が相次ぎ、大きな話題になっている。本市には勝山市と共通する手取層群があり、発掘に力を入れると、大型の恐竜化石の発掘が可能と専門家から聞いた。県の協力も得て、今まで以上に発掘に力を入れては。



全長7.4mの肉食恐竜の足跡化石谷(めっこだに)における現地調査で、大型肉食恐竜の足跡化石が発見された。これを弾みに、大型恐竜の骨格化石そのものが近い将来、発見されることを大いに期待している。そのためにも、今後も手取層群の地道な調査を継続するとともに、大規模な発掘調査に進展するがあれば、国・県と連携していきたい。

(質問) 知事に働きかけできないか。

→(市長) 今回目附谷で発見された足跡化石は新たな材料の 1 つ。国・県の連携がとれないか要請したい。桑島化石壁は一時期県の協力も得ながら発掘をやっていた。県にも訴えていきたい。

(質問) 発掘後、岩石から化石を取り出すクリーニングが大切と聞いた。化石を発掘してクリーニングし、それを専門家に研究してもらう。この体制が必要では。本市のクリーニング体制は整っておらず、ほとん

どできていない。化石クリーニングへの人的増強を。

→(市長) クリーニング作業は高い技術を経験が必要。古生物学の研究発展には欠かせない。しかし、県内には人材が限られており、将来に向けた人材の育成並びに人員の確保は大きな課題であり、今後検討していきたい。

(質問) 過去に化石の専門員として採用した方が、市役所職員にいらっしゃると思うが、そういう人の力を借りることはできないのか。

(観光文化スポーツ部長) 化石調査の学校を卒業した職員はいる。職員課とも相談していきたい。いずれにしても、全体的な体制は必要と認識しており、一歩前へ進むことができるよう調整していきたい。

(質問) 白山恐竜パーク白峰は設置から 30 年が経過し、老朽化が進んでいる。また、冬期は積雪のため、閉館となっており、1 年を通じて楽しめない。設置場所も含めてリニューアルしては。

→(観光文化スポーツ部長) 目附谷で発見された恐竜足跡化石の関連展示や、展示スペースのリニューアルし、今年の GW には家族連れを中心に多くの方が来館された。冬期は積雪により閉館しているが、白山手取川ジオパークの拠点施設でもあり、年間を通しての開館が望ましい。さらに、オープン後 30 年が経過し、館内施設や屋外遊具などの老朽化が進んでいる。設置場所を含めたりニューアルについては、費用面をはじめ多くの課題があることから有利な財源の確保など研究を進めたい。

(質問) 恐竜好きの市民の方はたくさんいる。恐竜ファンクラブなどをつくり、恐竜好きの方の意見を取り入れ、ソフト面の充

実を図っては。

→（観光文化スポーツ部長）現在、一般ボランティアで構成された桑島化石調査隊が化石調査の一翼を担っている。しかし、ファンクラブや友の会のような仕組みではないので、多くの方々に応援していただけるような組織作りについては検討したい。

（質問）白山手取川ジオパークの世界認定や認定の更新に際して、化石は重要なのは。

→（観光文化スポーツ部長）白山手取川ジオパークの世界的価値を示す一番が桑島化石壁、化石である。また、一般ボランティアの活動や施設でのイベントや活動も評価を受けると認識している。

（質問）白山手取川ジオパークのPRのために、北陸鉄道石川線にジオパークラッピング

グの電車を走らせたり、通勤通学に利用する北陸鉄道のバスをジオパークラッピングしては。



→（観光文化スポーツ部長）多くの人の目にとまり、PR効果が高い。しかし、電車のラッピングには石川景観総合条例において規制があり、許可が必要となることや、バスのラッピングについては、費用が高額であることなど、課題も多く、慎重に検討していきたい。

岩手県三陸鉄道の「イシップテ」

には石川景観総合条例において規制があり、許可が必要となることや、バスのラッピングについては、費用が高額であることなど、課題も多く、慎重に検討していきたい。

としやチェック

恐竜は今全国的にブームになっています。本市の財産として、今後もしっかりと生かす施策を求めていきます。また、世界認定を目指す白山手取川ジオパークへの後押しを求めていきます。

プラスチックの再利用、空き家バンクの拡充、奨学金返済の支援を求める

（質問）プラスチックごみを一括回収し、プラスチック資源化する仕組みを民間業者も巻き込んで構築しては。

→（市民生活部長）本年4月にプラスチックに係る資源循環の促進などに関する法律が施行されたことを受け、プラスチックごみを一括回収し、再資源として活用する方策を検討する必要がある。現在、プラスチックごみを資源として再生することができる施設は、市内はもとより県内にもない状態。国からの新たな情報を注視し、石川中央都市圏などで連携しながら、先進地事例の研究を行う。

（質問）市内に多数存在する空き家を利用した空き家バンク制度がなかなか普及しない。空き家バンクに登録したり、成約した際に奨励金を支援する制度を新設しては。

→（企画振興部長）空き家バンクの登録件数を増やすことは、大変有効。今年5月末現在で登録件数は18件であり、登録件数

を増やすことが課題である。現在の本市の定住支援制度を拡充し、空き家バンク登録者に対する支援も盛り込むことができないか検討したい。

（質問）給付型奨学金は増えてきているが、貸与型奨学金が多数を占めている。コロナ禍もあり、貸与型奨学金で大学に通っている学生は約半数おり、卒業後の返済が大きな経済的負担になっているとの報道があった。若年層の定住支援策として、奨学金の返還支援制度を創設しては。

→（市長）地域の就労者の確保、移住・定住促進を目的とした奨学金の返還を支援する制度は、若者の人口流失を防ぎ、Uターン、Iターンが期待できる施策で、県内の自治体を含め、全国に事例がある。市にとって非常に有意義な施策なので、今後、本市の移住・定住促進を進める上で、官民協働での制度導入できないか検討したい。

としやチェック

空き家バンクへの登録がなかなか増えません。登録を後押しするための施策が必要と考えます。また、貸与型奨学金の負担は大きいです。是非支援する施策を求めていきます。

地域移行する部活動の受け皿は?

(質問) 2020年に「公立の義務教育学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」いわゆる「給特法」が改正され、教員の時間外労働時間の上限が月45時間、かつ年間360時間と定められた。これを受け、県はこの4月から、上限を定めた規則を制定した。本市でも規則を制定しては。

→(教育長) 県教委が定めた「教育職員の業務の適切な管理等に関する規則」は業務量を管理し、教職員の健康を確保することで、教育水準の維持向上につなげることを目的に制定された。本市においても、規則を定め、目標値を明確にすることは、大変意味のあることと考え、県の規則を参考に規則の制定に向け検討する。

(質問) 現状では、時間外労働時間の上限を守ることは大変難しい。児童・生徒と直接関わることや、授業や授業準備の業務は削減できないが、それ以外の業務を大胆に削減しては。特に校内研究は負担が大きいと聞いているが。

→(教育長) 学校現場からは、議員指摘の通り、校内研究に多くの時間が費やされていると聞いている。加えて、各種会議にも多くの時間を費やしている現状である。今後も会議の精選を進めるとともに、校内研究など、研修会の在り方について、過度の負担にならないよう対応することが必要。また、現場の声を聴き、削減可能な具体策について検討していきたい。

(質問) 文部科学省は、休日の部活動について、2025年度までに地域移行を図ることとしている。地域移行とは、学校以外にクラブチームなどの団体をつくり、そのクラブに生徒が所属して部活動を行うことをいう。どのような予定で進めるのか。

→(教育長) 5月31日にスポーツ庁の運

動部活の地域移行に関する検討会において提言がまとめられ、休日の地域のスポーツ環境の構築を着実に進めていくとされている。本市では、

2019年から庁舎内の関係部署と話し合いを進め、20年には市の中体連・中文連を交え、21年には市PTA様々な部活動。地域に受け皿をつくります。

連合会にも参加していただき、地域移行に向けて、指導者の確保や受け皿の整備などについて話し合いを進めてきた。今後は、国・県の動向を見ながら、本市が目指すべき姿、その方策を明確にしていく。

(質問) 受け皿として、市のスポーツ協会や、文化協会などとの連携して、準備する必要があり、所管の観光文化スポーツ部との連携が不可欠では。まず、庁舎内に地域移行のための組織をつくり、その後、民間を巻き込んでの協議会などをつくっては。

→(教育長) 協議会の設置については、地域スポーツ担当部署や学校の設置・管理運営を行う担当部署、総合型スポーツクラブやスポーツ少年団、クラブチームなどの地域スポーツ団体、学校などの関係者からなる協議会を設置していく必要があると考えている。国・県のモデル地域の実践を参考に、関係部署等と状況を共有し、協議会の在り方を話し合っていきたい。

(質問) 平日も地域移行すべきでは。

→(教育長) 中学校の部活動の在り方は変わってきており、平日も学校以外で活動している。全員入部も検討が必要と考えている。

いよいよ、中学校の部活動が地域移行していきます。一番の問題は、指導者やクラブ運営のための経費です。公的負担をある程度担保しながら進める必要があります。

※市政へのご意見、ご要望をお寄せください。
e-mail : toshiy6537@yahoo.co.jp

TEL : 275-0179
FAX : 275-0924